

丸藤シートパイル株式会社

第76期 事業のご報告

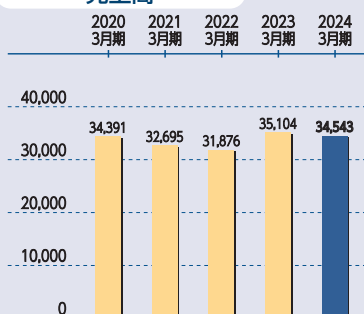
2023年4月1日 ▶▶▶ 2024年3月31日

財務ハイライト

	20年3月期 通期	21年3月期 通期	22年3月期 通期	23年3月期 通期	24年3月期 通期
売上高 (百万円)	34,391	32,695	31,876	35,104	34,543
経常利益 (百万円)	1,656	1,171	965	1,548	1,926
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,104	698	749	1,038	1,372
純資産 (百万円)	27,404	28,119	27,454	28,219	29,813
総資産 (百万円)	43,967	44,060	43,304	43,732	43,345
1株当たり純資産額 (円)	7,655.38	7,855.44	7,669.76	7,883.81	8,329.64
1株当たり当期純利益 (円)	308.49	195.15	209.36	290.18	383.35
自己資本比率 (%)	62.3	63.8	63.4	64.5	68.8

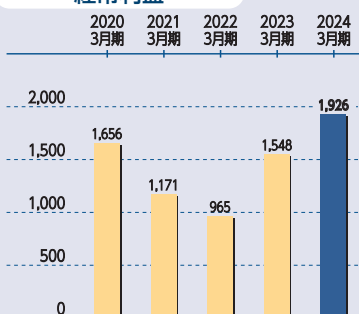
売上高

(単位：百万円)



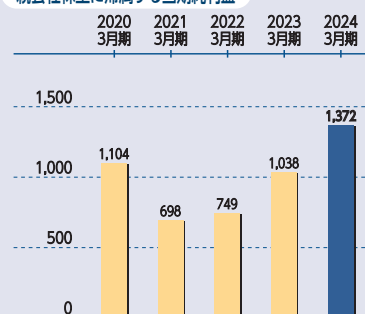
経常利益

(単位：百万円)



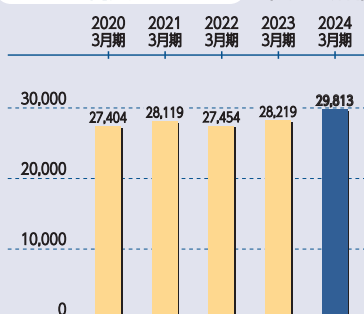
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



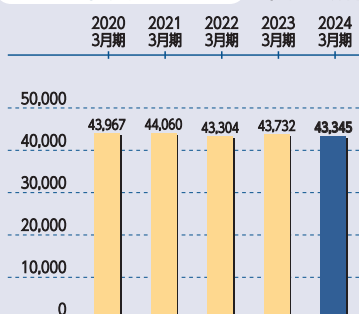
純資産

(単位：百万円)



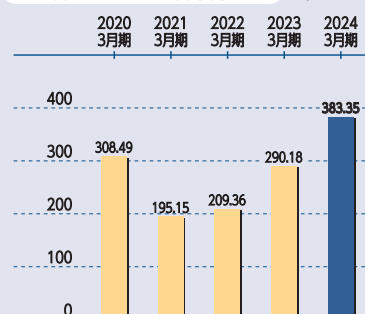
総資産

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2024年3月31日をもちまして第76期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)を終了しましたので、ここに報告書をお届けし、事業の概況等をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の解除に伴い、社会・経済活動の正常化が進み、確かな回復傾向が見られました。景気の先行きについても更なる上昇が期待される一方で、物価高騰や円安の進行に加え、中東問題などの世界情勢が国内景気を下押しするリスクとなっており、見通しがつかない状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、公共投資や民間の設備投資に底堅さが見られるものの、鋼材価格の高止まりや労務費の高騰など建設コストの上昇に加え、建設業従事者の高齢化と人材確保の問題が深刻化しており、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは採算性を重視した営業活動及び拡販活動に取り組み、建設コスト高を反映した価格改善に加え、顧客ニーズへの迅速かつ丁寧な対応により、受注の確保と収益性の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は345億43百万円(前期比1.6%減)、営業利益は14億10百万円(前期比32.7%増)、経常利益は19億26百万円(前期比24.4%増)、特別利益1億円、「令和6年能登半

島地震」による特別損失19百万円及び法人税等計6億34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億72百万円(前期比32.1%増)となりました。

今後の国内経済につきましては、高水準の賃上げなどによる雇用所得の拡大、企業の高い投資意欲が堅調に推移するなど、引き続き緩やかな回復が続くことが見込まれます。一方で、世界的な金融引き締めや為替変動、原材料価格の高騰に加え、不安定な国際情勢などが国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、従来からの技能労働者不足と原材料価格高騰の他、時間外労働の上限規制が始まるいわゆる2024年問題では、更なる建設コストの上昇による採算悪化が懸念されております。一方で、都市部の再開発事業を中心とした民間の設備投資プロジェクトの進展や、2025年まで実施される「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を柱とするインフラ基盤整備計画などの政府予算の下支えが期待され、建設需要は引き続き底堅い推移が見込まれます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長

羽生 成夫

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2024.3.31	前期末 2023.3.31
(資産の部)		
流動資産	32,909	34,217
現金及び預金	4,855	3,401
受取手形、売掛金及び契約資産	10,506	10,413
電子記録債権	2,317	3,567
商品	359	284
建設資材	14,468	16,249
仕掛品	72	56
貯蔵品	52	61
その他	301	221
貸倒引当金	△25	△39
固定資産	10,436	9,515
有形固定資産	6,034	5,933
建物及び構築物	793	789
機械装置及び運搬具	828	707
土地	4,258	4,258
その他	154	179
無形固定資産	128	98
投資その他の資産	4,273	3,482
投資有価証券	1,329	963
退職給付に係る資産	986	565
繰延税金資産	33	15
その他	1,957	2,013
貸倒引当金	△32	△74
資産合計	43,345	43,732

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2024.3.31	前期末 2023.3.31
(負債の部)		
流動負債	12,869	15,098
支払手形及び買掛金	5,073	5,996
電子記録債務	3,887	4,498
短期借入金	500	1,540
未払法人税等	529	350
契約負債	1,233	1,417
賞与引当金	613	483
役員賞与引当金	52	41
工事損失引当金	6	4
その他	972	766
固定負債	662	415
繰延税金負債	378	144
退職給付に係る負債	34	31
資産除去債務	9	9
その他	239	229
負債合計	13,532	15,513
(純資産の部)		
株主資本	28,778	27,729
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	20,956	19,906
自己株式	△1,009	△1,009
その他の包括利益累計額	1,034	489
その他有価証券評価差額金	694	411
退職給付に係る調整累計額	340	78
純資産合計	29,813	28,219
負債純資産合計	43,345	43,732

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2023.4.1～ 2024.3.31	前期 2022.4.1～ 2023.3.31
売上高	34,543	35,104
売上原価	28,411	29,594
売上総利益	6,132	5,510
販売費及び一般管理費	4,721	4,447
営業利益	1,410	1,063
営業外収益	592	565
営業外費用	77	80
経常利益	1,926	1,548
特別利益	100	50
特別損失	19	—
税金等調整前当期純利益	2,006	1,598
法人税、住民税及び事業税	657	353
法人税等調整額	△22	207
当期純利益	1,372	1,038
親会社株主に帰属する当期純利益	1,372	1,038

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2023.4.1～ 2024.3.31	前期 2022.4.1～ 2023.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,200	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△1,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,525	△1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,329	4,343
現金及び現金同等物の期末残高	4,855	3,329

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (2023.4.1~2024.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,626	5,206	19,906	△1,009	27,729	411	78	489	28,219
当期変動額									
剰余金の配当			△322		△322				△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,372		1,372				1,372
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						283	261	544	544
当期変動額合計	—	—	1,049	△0	1,049	283	261	544	1,594
当期末残高	3,626	5,206	20,956	△1,009	28,778	694	340	1,034	29,813

貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期末 2024.3.31	前期末 2023.3.31
(資産の部)		
流動資産	31,609	33,125
現金及び預金	4,001	2,652
受取手形	719	813
電子記録債権	2,198	3,548
売掛金	8,186	8,337
契約資産	1,213	874
商品	359	284
建設資材	14,468	16,249
仕掛品	71	54
貯蔵品	50	57
前払費用	105	99
その他	259	192
貸倒引当金	△25	△39
固定資産	9,702	9,364
有形固定資産	5,478	5,531
建物	699	688
構築物	79	86
機械装置	455	499
車両運搬具	7	14
工具器具備品	44	48
土地	4,106	4,106
リース資産	85	87
無形固定資産	106	49
ソフトウェア	72	38
その他	33	11
投資その他の資産	4,117	3,783
投資有価証券	1,329	963
関係会社株式	449	449
前払年金費用	496	451
投資不動産	1,316	1,316
長期貸付金	65	104
関係会社長期貸付金	76	137
その他	415	435
貸倒引当金	△32	△74
資産合計	41,312	42,489

科目	当期末 2024.3.31	前期末 2023.3.31
(負債の部)		
流動負債	12,284	14,779
支払手形	480	801
電子記録債務	3,968	4,585
買掛金	4,243	5,007
短期借入金	500	1,540
未払金	492	348
未払費用	230	195
未払法人税等	399	312
前受収益	30	30
預り金	46	19
契約負債	1,233	1,417
賞与引当金	544	444
役員賞与引当金	42	35
工事損失引当金	6	4
その他	64	38
固定負債	408	265
繰延税金負債	198	62
資産除去債務	9	9
その他	201	193
負債合計	12,693	15,045
(純資産の部)		
株主資本	27,924	27,032
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
資本準備金	5,205	5,205
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	20,101	19,209
利益準備金	906	906
その他利益剰余金	19,195	18,303
買換資産特定積立金	348	348
別途積立金	16,950	16,950
繰越利益剰余金	1,897	1,004
自己株式	△1,009	△1,009
評価・換算差額等	694	411
その他有価証券評価差額金	694	411
純資産合計	28,619	27,443
負債純資産合計	41,312	42,489

個別財務諸表

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当期 2023.4.1~ 2024.3.31	前期 2022.4.1~ 2023.3.31
売上高	32,369	33,479
売上原価	26,904	28,475
売上総利益	5,464	5,004
販売費及び一般管理費	4,428	4,167
営業利益	1,036	836
営業外収益	594	578
営業外費用	75	77
経常利益	1,554	1,337
特別利益	176	38
特別損失	19	-
税引前当期純利益	1,710	1,375
法人税、住民税及び事業税	484	266
法人税等調整額	11	182
当期純利益	1,214	926

株主資本等変動計算書 (2023.4.1~2024.3.31)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	16,950	1,004	19,209
当期変動額									
剰余金の配当								△322	△322
当期純利益								1,214	1,214
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	892	892
当期末残高	3,626	5,205	0	5,206	906	348	16,950	1,897	20,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,009	27,032	411	411	27,443
当期変動額					
剰余金の配当		△322			△322
当期純利益		1,214			1,214
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			283	283	283
当期変動額合計	△0	891	283	283	1,175
当期末残高	△1,009	27,924	694	694	28,619

会社概要

会社の概況

(2024年3月31日 現在)

創設	業立	1926年3月1日
資本金		1947年9月12日
主な事業内容		3,626百万円
従業員数		鋼矢板(シートパイル)・H形鋼・鋼製山留め材・覆工板など建設工事用仮設資材の販売、賃貸及び修理加工ならびに土木建築工事の設計施工の請負業務及び鉄骨加工など
		388名

役員

(2024年6月27日 現在)

代表取締役会長	加藤七郎
代表取締役社長	羽生成夫
取締役常務執行役員	矢部隆光
取締役執行役員	宮下典久
取締役執行役員	坂本慎一
取締役	吉永康樹
取締役	関根修一
執行役員	内田亮
執行役員	川畑浩治
執行役員	山下秀樹
執行役員	堀内彰彦
執行役員	大江真一郎
常勤監査役	米山和希
常勤監査役	深堀眞二
監査役	内山裕

- (注) 1. 吉永康樹氏及び関根修一氏は社外取締役であります。
2. 深堀眞二氏及び内山裕氏は社外監査役であります。
3. 吉永康樹氏、関根修一氏、深堀眞二氏及び内山裕氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

グループ会社

(2024年3月31日 現在)

丸藤シートパイル株式会社

営業部門・工場部門

子会社
フジ運輸株式会社

運送部門

子会社
ディ・ケイ・コム株式会社

営業部門

連結子会社の概要

(2024年3月31日 現在)

フジ運輸株式会社

〒299-0108

千葉県市原市千種海岸7-6

主な事業内容	一般貨物自動車運送事業
当社の出資比率	100%
資本金	47百万円

ディ・ケイ・コム株式会社

〒135-0021

東京都江東区白河3-5-11

主な事業内容	一般建設機械工事業
当社の出資比率	100%
資本金	20百万円

株式の状況

事業所一覧

(2024年6月27日 現在)

本店	東京都中央区日本橋本町3-7-2 MFPR日本橋本町ビル
東京支店	東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西1-1-11 第一生命日藤中山札幌共同ビル
東北支店	宮城県仙台市青葉区二日町12-30 日本生命勾当台西ビル
関東支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-14-8 大樹生命浦和ビル
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-8-7 ダイアビル名駅
関西支店	大阪府大阪市中央区瓦町4-8-4 井門瓦町第2ビル
道東営業所	北海道帯広市西15条南1-8-5
青森営業所	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
岩手営業所	岩手県北上市川岸1-1-38 F棟102
秋田営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
山形営業所	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城営業所	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉営業所	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル
横浜営業所	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-23-5 銀洋第2ビル
新潟営業所	新潟県新潟市中央区天神1-12-8 LEXN B
静岡営業所	静岡県静岡市葵区日出町1-2 TOKAI日出町ビル
北陸営業所	富山県富山市新桜町2-21 MKD.9富山ビル
前橋出張所	群馬県前橋市表町2-17-19 ウィザードビル
札幌工場	北海道江別市工栄町10-1
青森工場	青森県上北郡おいらせ町松原2-132-22
仙台工場	宮城県岩沼市下野郷字新拓254
山形工場	山形県酒田市宮海字明治99-20
茨城工場	茨城県稲敷郡阿見町大字福田字内野84-17
千葉工場	千葉県市原市千種海岸7-6
新潟工場	新潟県新発田市藤塚浜3443
名古屋工場	愛知県知多郡武豊町字沢田新田89-11
北陸工場	富山県高岡市石丸708
関西工場	京都府綴喜郡宇治田原町大字岩山小字釜井谷1-14

- (注) 1. 秋田営業所の管轄は山形営業所で行っております。
 2. 北陸営業所は2024年5月7日に移転しております。
 3. 道東工場は2024年6月27日に閉鎖し、札幌工場と統合いたしました。
 4. 道東営業所は2024年7月1日に移転いたします。

株式の状況

(2024年3月31日 現在)

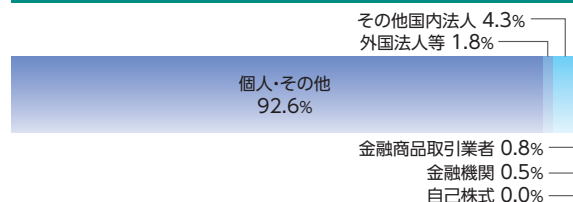
発行可能株式総数	14,766,700株
発行済株式の総数	4,000,000株
1単元の株式数	100株
株主数	2,813名

大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
三井物産スチール株式会社	4,927	13.76
住友生命保険相互会社	2,144	5.99
明治安田生命保険相互会社	1,831	5.11
日本製鉄株式会社	1,657	4.63
大樹生命保険株式会社	1,651	4.61
株式会社みずほ銀行	1,137	3.17
日本生命保険相互会社	1,058	2.95
丸藤ビル株式会社	1,042	2.91
小林茂	756	2.11
INTERACTIVE BROKERS LLC	665	1.86

- (注) 1. 当社は自己株式420,787株を所有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同連絡先	株券電子化に伴い、お持ちの口座により連絡先が異なります。下表をご参照ください。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.mrfj.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページのご案内

<https://www.mrfj.co.jp/>

当社ホームページでは会社概況をはじめ、取扱商品・加工製品・工事工法・IR情報・採用情報などがご覧いただけます。



	証券会社等で株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受取り方法の変更及びマイナンバーのお届出などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類についてのお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 株式の売買にあたっては、証券会社等に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。
株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い	・株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。 ・お届出が済んでいない株主さまは、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。	